

# TSUNAGU プログラム利用規約

この規約（以下「本規約」といいます。）は、大阪大学ベンチャーキャピタル（以下「当社」といいます。）が提供する TSUNAGU プログラム（以下、本サービス）の利用に関する条件を定めるものです。本サービスを利用するお客様（以下「利用者」といいます）は、本サービスの利用申込によって本規約及び当社の定めるプライバシーポリシーを遵守することに同意したものとみなします。

## 第 1 章 総則

### 第 1 条（定義）

本規約において使用される各用語の定義は、以下に定めるとおりとします。

#### 1. 本利用契約

本規約を契約条件として当社と利用者間で締結される、本サービスの利用契約をいいます。

#### 2. 本サービス

当社が提供する以下のサービスの総称をいいます。

- i. 専用サイトにおける大阪大学研究者の研究成果リストの閲覧
- ii. 大阪大学研究者の研究対象と利用者から受領する条件との照合、及び照合結果に基づくマッチング及びマッチングイベントの開催
- iii. 当社担当者との面談による起業準備相談の実施
- iv. 当社投資先や投資候補先の求人情報の利用者への提供及び当該求人に応募する利用者の情報の当社投資先や投資候補先への提供
- v. 当社担当者との面談による転職相談の実施
- vi. その他利用者のために当社が提供する一切のサービス

#### 3. 利用者

本サービスのご利用をお申込みいただき、当社がこれを承諾し本サービスの提供を開始した個人をいいます。

#### 4. 大阪大学研究者

本サービスへの協力を承諾した大阪大学に所属する教授、准教授その他の研究者をいいます。

### 第 2 条（本規約の変更）

1. 当社は利用者に事前の通達をすることなく本規約を変更できるものとします。この場合の本サービスに関わる料金その他の提供条件は、変更後の本規約によります。
2. 本規約の変更にあたっては、当社は利用者に対し、当社ウェブサイト上での掲示により周知いたします。なお、この通知が到達しない場合や利用者が未確認であっても、変更後の本規約が適用されるものとします。

## 第2章 契約

### 第3条（サービスの提供・第三者への委託）

当社は、利用者に対し、本規約にもとづき、本サービスを提供することができるものとします。利用者は、本サービスの利用にあたり本規約を誠実に遵守することとします。また、当社は当社の責任および負担において、本サービスの業務の一部または全部を、適当と判断する第三者に委託して行わせることができるものとします。

### 第4条（本サービス提供の時期）

本サービスの利用申込は、本サービスのメンバー登録画面から行うものとし、当社にて申込内容を確認の上、申込み手続きが完了した時点で当社は本サービスを提供するものとし、本利用契約が成立したものとします。

### 第5条（パスワード管理）

利用者は、当社が本サービスに関連してパスワードを発行した場合は、当該パスワードを自らの責任において使用・管理し、いかなる場合も当該パスワードを第三者に使用させ、又は譲渡してはならないものとします。

### 第6条（禁止事項）

利用者は、以下の態様において本サービスを利用してはならないものとします。

1. 当社あるいは第三者の名誉、信用、プライバシー等の人格的利益を侵害する行為、あるいはそのおそれのある行為
2. 当社あるいは第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為、あるいはそのおそれのある行為
3. 当社あるいは第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為、あるいはそのおそれのある行為

4. 犯罪行為あるいは犯罪行為をそそのかしたり容易にさせる行為、あるいはそのおそれのある行為
5. 虚偽の情報を意図的に提供する行為、あるいはそのおそれのある行為
6. 当社の本サービスの提供を妨害する行為、あるいはそのおそれのある行為
7. 本サービスを通じて入手した情報を、本サービスを介さない形態での起業準備活動において利用する行為、または当社の承諾なく第三者に漏洩若しくは開示する行為
8. 本サービスを通じて紹介を受けた大阪大学研究者に対し、当社の承諾なく直接連絡をとり、起業準備を行う行為
9. 第三者の本サービスの利用に支障を与える方法あるいは態様において本サービスを利用する行為、あるいはそのおそれのある行為
10. その他、他人の法的利益を侵害したり、公序良俗に反する方法あるいは態様において本サービスを利用する行為
11. その他、不適切な態様で本サービスを利用する行為

#### **第7条（契約期間）**

本利用契約の期間は、利用申込の日の翌日から起算して12ヶ月とし、契約期間終了の日の1ヶ月前にいずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がなされなかった場合には、契約期間は更に12ヶ月延長されるものとし、その後も同様とします。

#### **第8条（反社会的勢力の排除）**

1. 利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
  - i. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - ii. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - iii. 自己もしくは第三者の不正な利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - iv. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

- v. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的にされるべき関係を有すること
2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- i. 暴力的な要求行為
  - ii. 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - iii. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - iv. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
  - v. その他前各号に準ずる行為

#### **第9条（当社が行う利用契約の解除等）**

1. 当社は、利用者に次に掲げる事由があるときは、何らの通知催告をすることなく、直ちに本利用契約を解除し又は利用者による本サービスの利用を停止する処分をすることができるものとします。
- i. 本利用契約のいずれかの条項に違背したとき
  - ii. 当社への申告、届出内容に虚偽の記載があったとき
  - iii. 仮差押、差押、強制執行、担保権の実行としての競売の申し立てを受けたとき
  - iv. 破産手続、特別清算手続、民事再生手続、会社更生手続開始を申立て又は申し立てを受けたとき
  - v. 自ら振り出した手形、小切手が1回でも不渡りとなったとき又は支払停止状態に至ったとき
  - vi. 租税滞納処分を受けたとき
  - vii. 後見開始の審判もしくは保佐開始の審判を受けたとき
  - viii. その他信用状態が著しく悪化したと認められる事実が発生したとき
  - ix. その他当社に対する背信行為があったとき
2. 当社は、当社が利用者に対して継続的に本サービスの提供を行うことが困難と認められる状況が生じた場合には、何らかの通知催告をすることなく、直ちに本利用契約を解除することができるものとします。
3. 第1項により当社が本サービスの利用の停止をする処分をした後であっても、利用者は、第1項により契約の解除をすることを妨げられないものとします。

#### **第10条（利用者による解約）**

1. 利用者が本サービスの解除を求める場合、当社にその旨をメールまたは書面にて通知するものとします。尚、本サービスの解約後も本サービスを通じて得た情報に関する機密保持義務は存続するものとします。

### **第3章 サービスの保守・中断・変更及び提供の停止**

#### **第11条 (サービスの保守・中断・変更)**

1. 当社は、本サービスの稼働状態を良好に保つためその他の保守運営上の必要がある場合には、随時その運用を一時停止のうえ保守点検を行うことができるものとします。
2. 当社は、不慮の事故、不可抗力等のやむを得ない事由により、本サービスの運用を中断できるものとします。
3. 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがあるときは、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持に必要な事項を内容とする通信、その他の公共の利益のために緊急に行うことを要する通信を優先的に取り扱うため、本サービスの利用を制限する措置をとることがあります。
4. 当社は、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスのサービス内容の全部又は一部の追加及び変更、廃止をすることができるものとします。

### **第4章 データ等の取り扱い**

#### **第12条 (データ等の取り扱い)**

本サービスにおける当社のサーバのデータが、滅失、毀損、漏洩、その他本来の利用目的以外に使用されたとしても、その結果発生する直接あるいは間接の損害について、当社はいかなる責任も負わないものとします。

#### **第13条 (データのバックアップ)**

本サービスにおいて、当社はサーバ設備の故障又は停止等の復旧に対応するため、必要に応じて、契約ディレクトリ内のデータをバックアップのために複製することがあります。

#### **第14条 (著作権)**

1. 利用者が、本サービスを通じて文章、画像、映像、音楽、ソフトウェア等を公開する場合、第三者の著作権等、その他の権利を侵害しないものとします。利用者が、第三者の著作物及び創作物の違法な公表、複製、変更、翻案または翻訳等の権利侵害を行った場合、利用者に責任が帰属し、当社では一切の責任を負わないものとします。
2. 利用者が、本サービスを通じて他の利用者、並びに当社の著作物、創作物を使用するにあたっては、著作権法等の関連法規の定める事項を遵守して適正な使用をするものとします。

#### **第 15 条（秘密保持義務）**

利用者は、本サービスを通じて得られる一切の情報についての秘密を保持する義務を負い、本サービス以外の目的で利用しないものとします。利用者は、当社の求めがあった場合には、別途当社所定の守秘義務契約を締結するものとします。

### **第 6 章 連絡・通知**

#### **第 16 条（連絡・通知）**

本サービスに関する問合せその他利用者から当社に対する連絡の回答通知、又は、本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡若しくは通知は、当社の定める方法で行うものとします。当社が登録された利用者の住所、FAX、メールアドレス等のうち少なくともいずれか 1 つにあてて通知を行った場合には、万一不到達となった場合でも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

### **第 7 章 損害賠償等**

#### **第 17 条（損害賠償請求）**

利用者が本規約に違反し当社に損害を与えた場合、当社は当該利用者に対して損害賠償請求を行うことがあります。この場合において、利用者は当社が蒙った一切の損害（弁護士費用を含みます。）を賠償するものとします。

#### **第 18 条（非保証）**

当社は、本規約で別途定める場合を除き、本サービスを通じて得る情報について、当社は、その完全性、正確性、有用性、商品性、特定目的への適合性、品質等について利用者に対して何らの保証も行わないものとします。

## 第 19 条 (免責事項)

1. 当社は、災害、地変、火災、労働争議、騒乱、伝染病、納入業者の債務不履行、法令の変更、政府・関連省庁または地方公共団体による規制・指示その他の指導、郵送期間の問題またはその他の不可抗力にもとづく本利用契約上の債務の不履行または遅延については、利用者に対して何ら責任を負わないこととします。
2. 当社は、本サービス及び本サービスを通じて他のネットワークサービスを利用することにより情報等が破損または滅失したことによる損害、若しくは利用者が本サービスから得た情報等に起因して生じた損害について、その原因の如何によらず、一切の賠償の責任を負わないものとします。
3. 当社は、本規約で別途定める場合を除き、本サービスの保守・中断・変更及びそれ以外の事由により、本サービス提供の遅延または提供の中断等が発生してもこれに起因する利用者または他の第三者が被った損害について一切の責任を負わないものとします。
4. 本利用契約終了後、当社はその元利用者が当社サービスを利用して保存した一切のファイルその他のデータを当社の自由な裁量で直ちに削除する権利を有するものとします。
5. 本サービスの利用について利用者に何らかの損害が生じた場合であって、本条の定めによっても当社の責任が免責されないときは、当社は、本規約に別段の定めがある場合を除き、その賠償額は、当該利用者が直接かつ現実に被った損害を上限とするものとします。ただし、賠償の対象となる損害は、直接損害に限り、間接的損害(結果的損害、特別損害、付随的損害、利益もしくは収益の逸失による損害、事業の中断による損害、または事業情報の喪失による損害を含みますが、これらに限定されません。)については、かかる損害が発生する可能性を認識していた場合またはかかる損害の発生が合理的に予見可能であった場合であっても、責任を負わないものとします。上記の定めにかかわらず、当社は、当社の故意又は重過失により、利用者に損害を与えた場合には、その損害を賠償するものとします。

## 第 20 条 (知的財産権の侵害等に関する通知)

利用者は、本サービスが第三者の特許権、著作権もしくは商標権その他の知的財産権を侵害している、または営業秘密もしくは未公開情報の違法な使用を故意に行っているとして第三者から何らかの請求を受けた場合には、かかる請求が起こされた旨を書面により直ちに当社に通知しなければならないものとします。

## 第 8 章 雑則

### 第 21 条（権利義務の譲渡、契約上の地位の移転、事業業務譲渡）

1. 利用者は、当社の事前の書面による同意なくして、本利用契約に基づき当社が有する権利義務または本利用契約に基づく契約上の地位の全部又は一部を第三者に移転させることはできないものとします。
2. 当社は、本利用契約に基づき当社が有する権利義務または本利用契約に基づく契約上の地位の全部又は一部を第三者に移転させることおよび本サービスに関する事業の全部又は一部を第三者に譲渡することができるものとし、利用者はあらかじめこれを承諾するものとします。

### 第 22 条（協議）

本サービスの利用に関して、本規約、当社の指導により解決できない問題が生じた場合には利用者との間で双方誠意をもって協議し、これを解決するものとします。

### 第 23 条（準拠法、管轄裁判所）

利用者と当社との間で本サービスの利用に関して紛争が生じた場合は、準拠法を日本法とし、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

この利用規約は、2019 年 10 月 25 日から実施します。

（改定）

2021 年 7 月 26 日 改定

2021 年 10 月 14 日 改定